

情報提供資料 | 2020年3月6日号

週刊！投資環境

来週の注目点を
皆さまにいち早くお届け

| 対象期間

【来週のタイムテーブル】・・・3/9（月）～3/15（日）

【今週の振り返り】・・・3/2（月）～3/5（木）

【来週の注目点】・・・3/9（月）～3/15（日）

Page

01 来週のタイムテーブル

03 米国 - 経済・金利・株式・REIT

05 日本 - 経済・金利・株式・REIT

07 欧州

08 為替

09 豪州・カナダ

10 アジア新興国

11 ブラジル・トルコ

12 付録 データ集



大和投資信託

Daiwa Asset Management



新型コロナウイルスを受けた政策対応

		 米国	 日本	 欧州
月	3/9		1月国際収支 10-12月期GDP（2次速報） 2月景気ウォッチャー調査	独：1月経常収支 独：1月鉱工業生産
火	3/10	予備選挙・党員集会（6州） 2月中小企業楽観指数	2月マネーストック 2月工作機械受注	
水	3/11	2月消費者物価指数 2月連邦財政収支		英：1月鉱工業生産 英：1月貿易統計
木	3/12	2月生産者物価指数	2月企業物価指数 1-3月期法人企業景気予測調査 2月都心オフィス空室率	欧：1月鉱工業生産 欧：ECB理事会
金	3/13	2月輸出入物価指数 3月ミシガン大学消費者信頼感指数		
土	3/14			
日	3/15			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス

（出所）各種資料



豪州・NZ・カナダ		アジア新興国	その他新興国
月 火 水 木 金 土 日	3/9	加：2月住宅着工件数 加：1月住宅建設許可件数	尼：2月消費者信頼感指数 墨：2月消費者物価指数
	3/10	豪：2月NAB企業景況感指数 中：2月消費者物価指数 中：2月生産者物価指数 中：*2月社会融資総量 比：1月貿易統計	土：12月失業率 伯：1月鉱工業生産
	3/11	豪：3月ウエストパック 消費者信頼感指数 豪：デベルRBA副総裁講演 加：10-12月期設備稼働率	土：1月経常収支 伯：2月消費者物価指数
	3/12	印：1月鉱工業生産 印：2月消費者物価指数 印：*2月貿易統計	南ア：1月製造業生産
	3/13	馬：1月鉱工業生産	土：1月鉱工業生産 露：1月貿易統計 墨：1月鉱工業生産
	3/14		
	3/15	尼：*2月自動車販売	

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料



FRBの緊急利下げ

経済・金利

- **G7財務相・中央銀行総裁会議**が3日（火）に開催され、「全ての適切な政策手段を用いる」との強い意志が確認された直後に、**FRBは0.5%ポイントの緊急利下げを実施**した。2月28日にパウエルFRB議長が「適切に行動する」との声明を発したことで、利下げ自体は織り込まれていたが、このタイミングでの利下げには意外感があった。
- 大統領予備選挙は3日に**スーパーチューズデー**を迎え、民主党はバイデン元副大統領が獲得代議員数でサンダース氏を上回り、最有力候補に躍り出た。ブティジェッジ氏、クロブシャー氏に続いて、ブルームバーグ氏が早々に選挙戦から撤退し、バイデン氏支持に廻ったことで、中道派の支持がバイデン氏に一本化された。
- **2月ISM非製造業景況感指数**は57.3と、市場予想に反して1月の55.5から上昇した。新規受注指数が56.2から63.1へ急上昇したのが主因。2月調査時点ではコロナウイルスの深刻な影響は未だ見られていない。

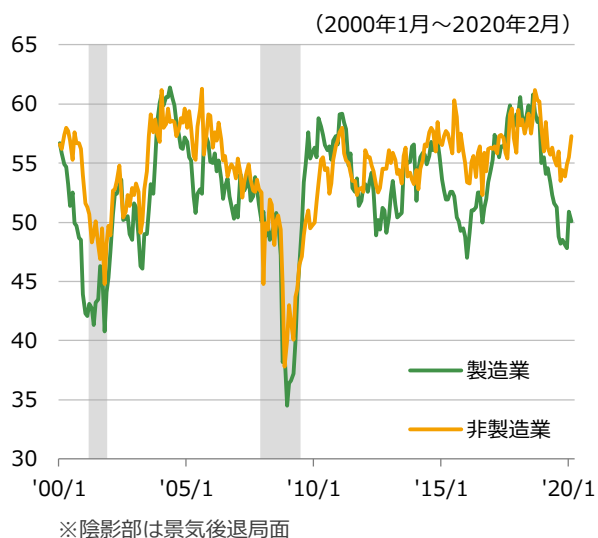
株式

- 5日（木）までのS&P500の週間騰落率は+2.36%。しかし、一日毎に大幅上昇と大幅下落を繰り返しており不安定な動き。
- 新型コロナウイルス問題はFRBによる緊急利下げの政策対応があった一方、米国においても感染者の拡大が目立ちつつある中、4日はカリフォルニア州が非常事態宣言を出すなど不透明感が高まった。
- 大統領選では民主党候補としてバイデン氏が有力候補に躍り出たことで、ヘルスケアセクターが大幅高となっており、大統領選の株式市場への影響が高いことも確認された。

REIT

- NAREIT指数（配当込み）の5日（木）までの週間騰落率は+4.87%。先週のパニック的な売りが一巡し、長期金利の低下も追い風に、相対的に新型コロナウイルスの影響が小さいセクターを中心に買い戻された。

米国：ISM景況感指数



(出所) ブルームバーグ、NBER

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



FRBの追加利下げを市場は催促し続けるか

経済・金利

- **新型コロナウイルスの動向とそれに対する市場の反応**が最大の注目点。米国でも感染者数が目立って増加してくれば、金融市場の緊張が再び高まり、3月17-18日に開催の定例FOMCでの追加利下げの織り込みがさらに強まろう。金融緩和がウイルス感染を阻むわけでも、供給面の制約を解消するわけでもないが、緊急利下げを実施した経緯に鑑みれば、FRBは市場の催促を無視できないと思われる。
- **3月ミシガン大学消費者信頼感指数**が13日（金）に発表される。最近のコロナウイルスの影響が反映されているはずで、同調査のインフレ期待と合わせて注目。
- **大統領予備選挙**が10日（火）に6州で実施される。民主党は実質的に中道派のバイデン元副大統領と左派のサンダース氏の一騎打ち。市場はバイデン氏優勢の現状を好感している模様。

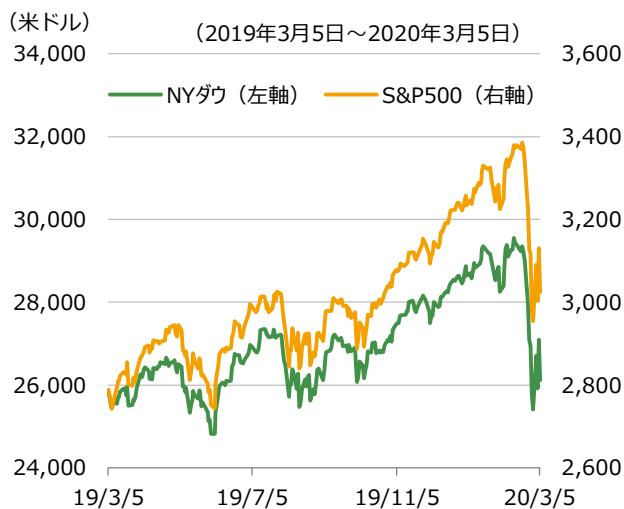
株式

- **新型コロナウイルス問題の動向**が引き続き注目点であることは変わらない。
- 中国における感染拡大が収まってきたことにより、①足元で新規感染者が多い韓国、イタリア、イランの動向、②感染拡大基調にある欧米の新規感染者の動向、がポイントとなる。各国の金融政策や財政による政策対応も注目される。
- 問題が長引けば欧米の内需に対する懸念も高まってくると考えられ、13日発表予定の3月ミシガン大学消費者信頼感指数は注目したい。

REIT

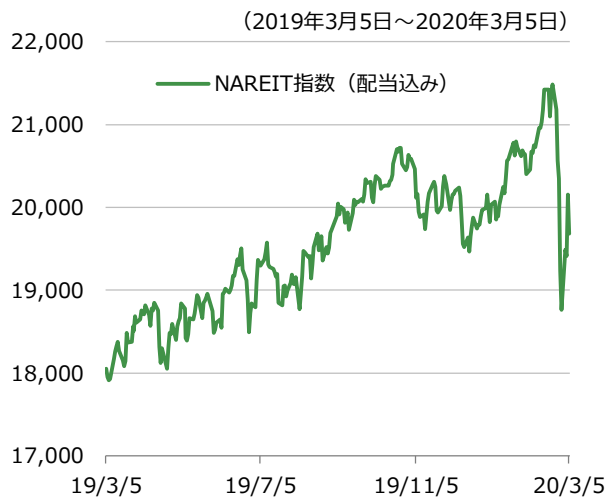
- 新型コロナウイルスの米国内での感染状況や金融市場のボラティリティに注目したい。ボラティリティが低下すれば、相対的に堅調な米国REITのファンダメンタルズや魅力的な配当利回りが改めて意識されよう。

米国：株価指数

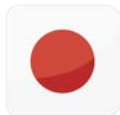


(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ



FRBの利下げがあったものの不安定な動き

経済・金利

- 最も大きな動きは日本銀行による総裁談話。FRBやECBと足並みが揃い、新型コロナウイルス問題に対するグローバルな政策対応期待は高まった。
- 6日（金）に発表された2月上中旬の財務省貿易統計では、輸出の前年同月比が▲16.6%と大幅な落ち込みとなり新型コロナウイルス問題の影響の大きさが改めて確認された。

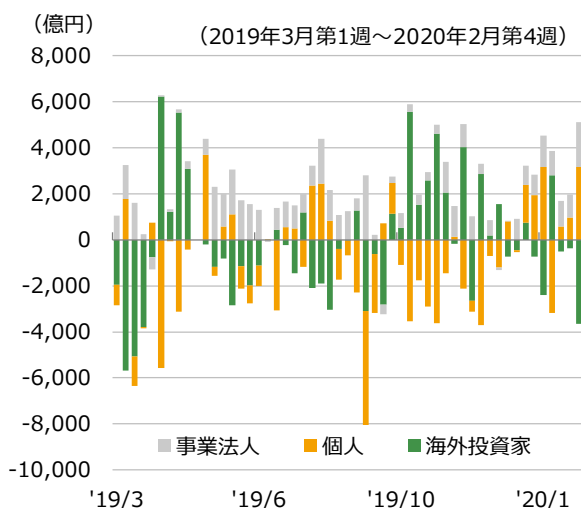
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）の5日（木）までの週間騰落率は+4.44%。先週のパニック的な売りが一巡し、節目の2,000近傍では積極的な買いが入り、大きく反発した。

株式

- 5日（木）までのTOPIXの週間騰落率は+0.32%。しかし、6日前場は大きく下落しており週間ではマイナスとなる見込み。
- 2日（月）は日本銀行が新型コロナウイルス問題に対して「金融市場の安定確保に努める」との趣旨の談話を発表したことが好感され上昇したものの、同問題への懸念は根強く、週を通じて市場は不安定に推移した。
- 総裁談話発表当日に日本銀行は1,014億円のETF買入れを実施。前場のTOPIXが上昇する中での買入れを実施したこと、先月までの1回当たり買入額から大幅増額したことが共にサプライズとなった。
- 5日に政府は「水際対策の抜本的強化」措置として、中国及び韓国からの入国者に対して14日間の待機などを要請することを決定。新型コロナウイルス問題への対応のため、経済活動に抑制的な政策が増える形となった。

日本：投資部門別株式売買状況

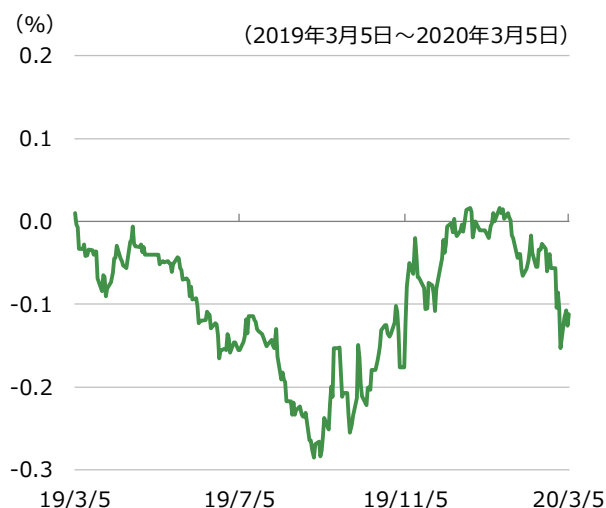


※二市場一・二部等のネット現物売買代金

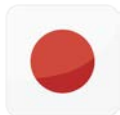
※投資部門は上記以外にも存在する

(出所) 東京証券取引所

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



政府の新型コロナウイルスへの対応を注視

経済・金利

- 新型コロナウイルス問題への対応のため、政府は13日（金）にも新型インフルエンザ特別措置法の改正をめざしていると報じられている。同法などを活用し、政府が問題解決のためにどこまで国民生活、経済活動を抑制する政策を示してくるかを注視したい。
- 経済指標では9日（月）に2月景気ウォッチャー調査が発表予定。低下は避けられないとみられ、その水準を確認したい。

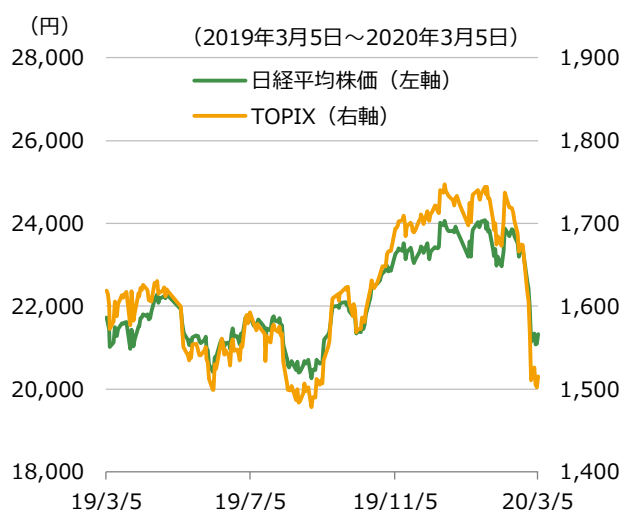
REIT

- 新型コロナウイルスの感染状況や政府の対応、REITの業績に与える影響、世界的なリスクセンチメントの動向に引き続き注目。
- 12日（木）に2月都心オフィス空室率が発表される。好調なファンダメンタルズが持続しているか確認しておきたい。

株式

- **新型コロナウイルス問題の動向**が引き続き注目点であることは変わらない。
- 日本においても感染者数の増加が続いていることは懸念。また、検査の保険適用開始による検査数の拡大、それに伴い確認される感染者数の増加の可能性には注意したい。
- 企業業績への懸念も高まっており、4月以降も新型コロナウイルス問題が継続することになれば、市場の業績予想の引下げが多くなることが見込まれることもリスク要因。
- その一方、今週の上海総合指数は反発しており、新規感染者数のピークアウトが株価底入れのサインになることは日本でも変わらないと考える。新型コロナウイルス問題への政府対応に加え、日々の感染者数の動向の丁寧なウォッチが求められる。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



新型コロナウイルスでECBも金融緩和へ

今週の振り返り

- **ユーロ圏の2月消費者物価指数**は総合、コアとも、市場予想通り前年同月比1.2%であった。現実のインフレ率に足元で顕著な変化は生じていないが、期待インフレ率は急低下している。
- **新型コロナウイルス**が世界的に広がるなか、欧州ではイタリアに続き、ドイツ、フランスでも感染者数の増加が目立ち始めた。ユーロ圏のGDP成長率は既に2019年10-12月期にゼロ近くまで減速しており、景気モメンタムが鈍化している中で、ウイルスによる需要、供給面での追加的な景気下押し圧力は景気後退を招きかねない。

来週の注目点

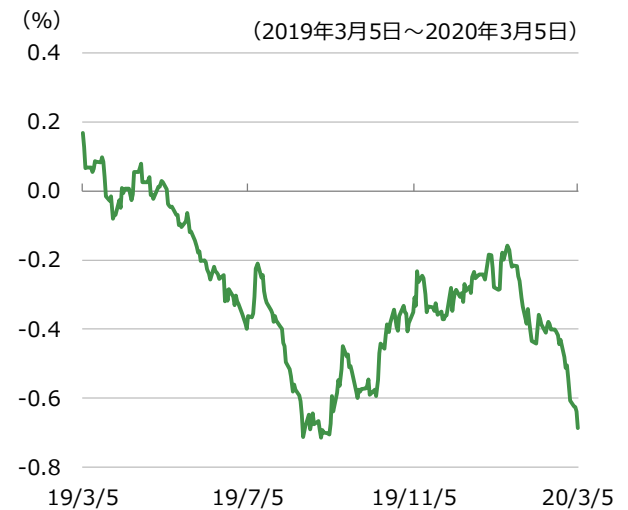
- 12日（木）に**ECB理事会**が開催される。G7財務相・中央銀行総裁会議直後にFRBが緊急利下げを実施し、その後、カナダが続いたことで、ECBも何らかの政策対応が見込まれる。しかし、中銀預金金利は既に▲0.50%に達しており、追加利下げは銀行収益へのデメリットが大きい。量的緩和の拡大もハードルが高く、結局のところ、貸出実績に応じて優遇される銀行への長期資金供給オペ（TLTRO）の条件を緩和するくらいしか金融政策面での現実的な対応はないように思われる。新型コロナウイルスによる景気悪化を食い止める役割を担うのはまずは財政政策であるはずで、各国政府の対応が待たれる。

ユーロ圏：消費者物価指数



(出所) ブルームバーグ

ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

新型コロナウイルス感染拡大懸念と米景気減速懸念が円高・米ドル安圧力に

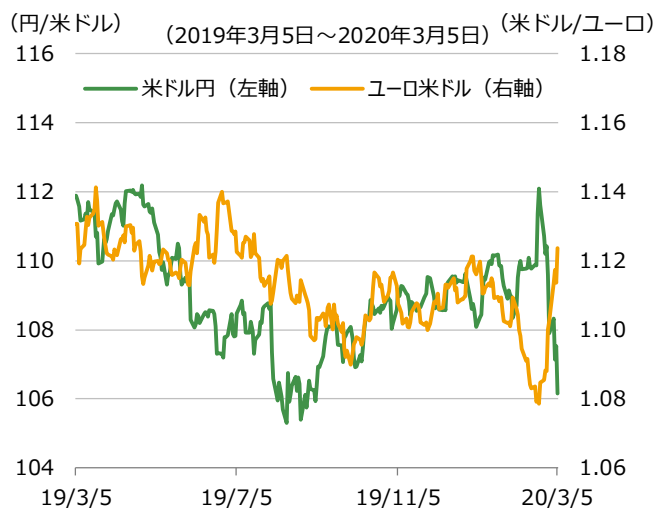
今週の振り返り

- 2月中国製造業PMIが市場予想を下回ったこと、韓国やイタリアの新型コロナウイルス感染者数の増加幅が拡大したこと、円高に。中国株の堅調推移やG7の協調対策期待で円安に傾いたが、**G7声明**に協調利下げは盛り込まれず具体策が明示されなかったため、円高に。**FRB**が定例FOMCを待たずに**緊急利下げ**を行うと、米金利は急低下し米ドル安に。利下げにも関わらず米国株が下落しリスクオフの円高が進行。**米民主党予備選**で中道派バイデン氏が躍進し円安に振れたが、ウイルス感染拡大の懸念から米ドルは106円を割り込んだ。
- 欧州ではイタリアを中心に新型コロナウイルス感染が拡大しているが、ECBの利下げ期待が小さい一方でFRBの利下げ期待が強まっているため、リスクオフのなかでユーロ高・ドル安が進行。FRBの緊急利下げ後、ユーロは約2カ月ぶりに1.12米ドル超え。

来週の注目点

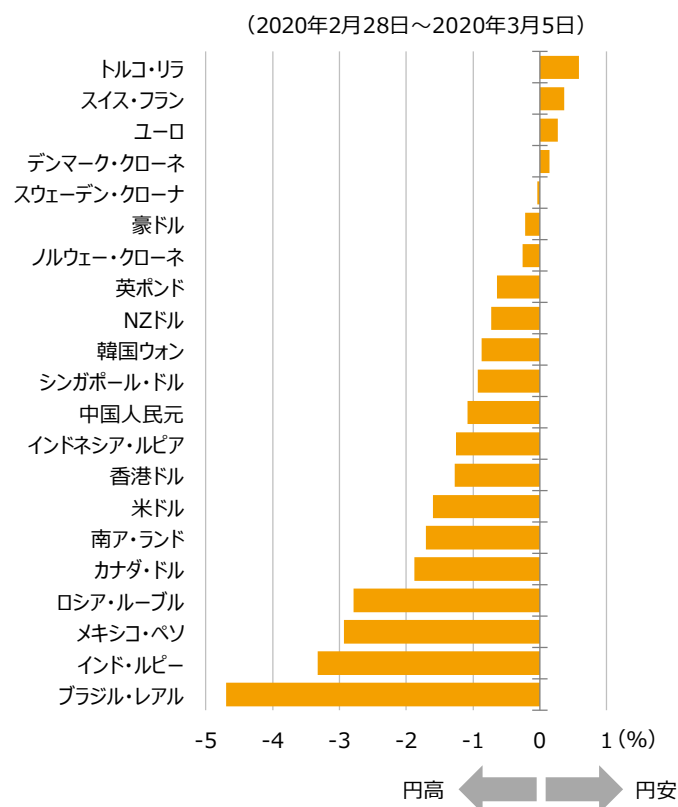
- FRBが**3月17-18日のFOMC**で利下げをするか否かは経済指標や市場の動向次第だろう。米経済指標面からは利下げの可能性は低いと思われるが、市場で米利下げ期待が高まっているなかで利下げしないとリスクオフを招く恐れもあるので、FRBは利下げの必要性を感じているだろう。**米国で新型コロナウイルス対策の歳出法案**が可決されたが、感染者数拡大ペースが高まりつつあるだけに、消費者の不安心理や企業のウイルス対策から景気が減速するとの懸念が円高・米ドル安圧力として残りやすいだろう。
- 政策金利がマイナスのECBは利下げよりも中小企業への貸出支援により景気悪化を抑えようとする可能性が高い。**3月12日のECB理事会**で利下げが決定されない限り、ユーロは堅調推移か。ただ、ドイツが景気刺激の財政措置を具体化しないと、欧州景気悪化懸念がユーロ安に働くリスクはある。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーク

為替レートの週間変化率 (対円)



(出所) ブルームバーク



豪州

新型コロナウイルス問題 への政府の対応

今週の振り返り

- 豪州の金利は小幅に低下。豪ドルは米ドルに対して上昇したが、円に対して小幅に下落した。
- 3日の**金融政策会合**で、新型コロナウイルスの感染拡大に対して経済を支えるために、**0.25%ポイントの利下げ**が決定された。ただし、先週末時点で金融市場は利下げを織り込んでいたため反応は限定的。米国に比べても長期金利の低下は小幅であった。

来週の注目点

- 近く政府から新型コロナウイルス問題への経済対策が発表される可能性がある。3日のRBAによる金融政策会合の声明文でも教育や観光セクターが重大な影響を受けていることが指摘されており、これらの分野を中心とした支援策が考えられる。
- 経済指標では、10日（火）発表の2月NAB企業景況感指数や11日（水）発表の3月ウエストパック消費者信頼感指数で企業・消費者のセンチメントが新型コロナウイルス問題の影響を受けているか確認されよう。



カナダ

政府も新型コロナウイルス 問題への対応を示すか

今週の振り返り

- カナダの金利は低下。カナダ・ドルは対米ドルではほぼ横ばい、円に対して下落した。
- 4日の**金融政策会合**で、前日のG7による「全ての適切な政策手段を用いる」との共同声明に従い、**0.50%ポイントの利下げ**が決定された。市場予想は0.25%ポイントの利下げだったが、FRBによる0.50%ポイントの利下げに追随した格好。さらに、今後の状況次第では来月の追加利下げも辞さない構え。
- OPEC総会では、日量150万バレルの追加減産で暫定合意したが、OPECプラスとして合意するかはロシアの回答待ちで、原油価格は反発せず。

来週の注目点

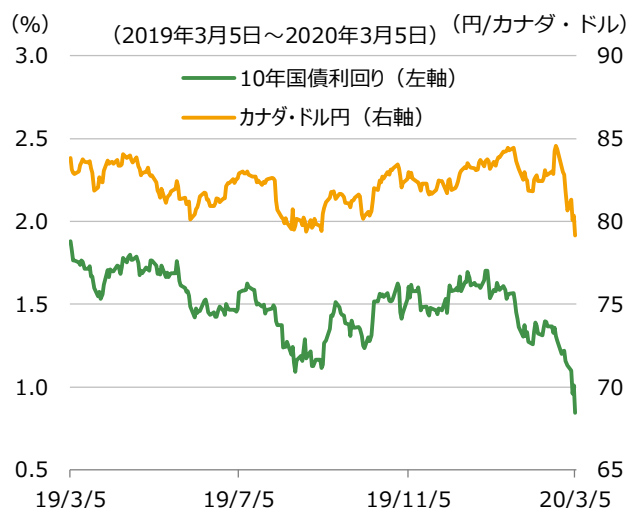
- カナダについてもG7の共同声明通り政府として新型コロナウイルス問題に対する経済支援策が発表される可能性があり、その動向に注目したい。
- 住宅関連の経済指標が発表される予定だが、金融市場に与える影響は限定的だろう。

豪州：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

カナダ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ



中国

景気支援策への期待がセンチメントを支える

今週の振り返り

- 今週は、不安定な海外環境の中でも、中国本土市場では、株価、国債、為替市場が軒並み値上がりした。引き続き、新型コロナウイルスの患者数が順調に減少していることや、政府が4日、5Gネットワーク建設など7分野の新たなインフラ投資方針を発表したこと、広州市で自動車販売促進策が導入されたこと、などの景気支援策がセンチメント改善につながった。工場の稼働率に関しても、正常時の約6割まで回復したと各種指標から推測され、景気の下振れリスクを和らげる材料が多かった。

来週の注目点

- 引き続き、各種景気支援策に注目が集まろう。的を絞った預金準備率引き下げへの期待や、10日（火）以降発表される2月社会融資総量が前年同月比で上振れする可能性などが、国内センチメントを下支えしよう。
- 2月消費者物価指数が10日（火）に発表される予定。供給ショックで、2011年9月以来の高水準まで上昇しようが、一過性のもので、金融政策への影響は限定的と予想。

インド、インドネシア

今週の振り返り

- アジアでは、多数の国において2月マークイット製造業PMIが発表されたが、大幅低下は見られていない。調査期間の関係により、韓国やイタリアなどで新型コロナウイルスの感染が拡大した影響が反映されていない可能性がある。ただし、今後発表される3月以降のPMIでは、企業マインドの悪化が顕著化しよう。
- インドネシア政府は、近日、新型コロナウイルスによる経済への影響を軽減するために、景気刺激策第2弾を発表する見込み。輸入手続きの簡素化、税制優遇が柱で、中国からの原料輸入依存度が2〜5割に上る鉄鋼や化学製品など、製造業への悪影響を軽減しよう。

来週の注目点

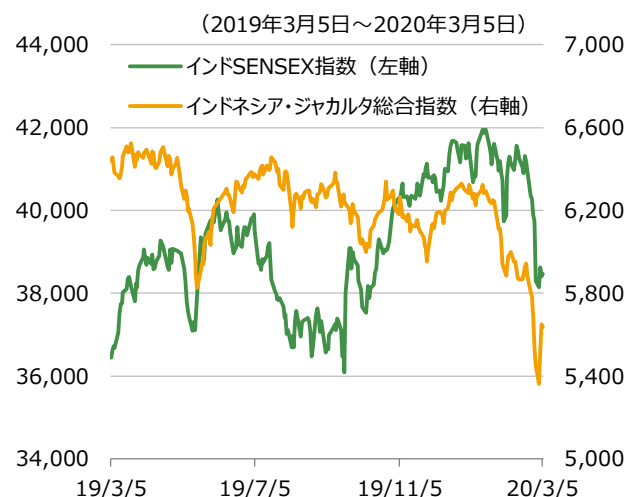
- インドでは、12日（木）に1月の鉱工業生産が発表される予定。自動車販売が最悪期を通過したなか、鉱工業生産にも持ち直しの兆しがみられ、そのトレンドが続くかを注視したい。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーク

インド・インドネシア：株価指数



(出所) ブルームバーク



ブラ
ジル

中銀はどこまで通貨安を
容認するのか

今週の振り返り

- ブラジルの金利は短期ゾーンを中心に低下し、ブラジル・レアルは米ドルや円に対して大きく下落した。
- ブラジル中銀は4日に新型コロナウイルス問題に対応する政策を打つ旨の声明文を公表した。金融市場では次回3月18日の金融政策会合で利下げに踏み切るとの見方が浮上し、短期金利は低下したが、通貨安圧力が強まった。
- 10-12月期実質GDPは前期比+0.5%となり、2019年通年では+1.1%にとどまった。

来週の注目点

- 経済指標では、11日（水）に**2月消費者物価指数**が発表される。インフレ率の鈍化が鮮明になれば利下げの現実味が増すだろう。
- 為替市場の動向にも注目したい。ブラジル中銀は断続的にレアル買いの為替介入を行っているが、通貨安に歯止めがかかっていない。本腰を入れれば通貨安を止めるだけの外貨準備を保有しているだけに、レアルの安値めどは中銀のスタンス次第。



トルコ

通貨が安定すれば追加
利下げ期待の高まりに

今週の振り返り

- トルコの金利は低下し、トルコ・リラは米ドルや円に対して上昇した。2月消費者物価指数の伸びが総合・コアともに市場予想よりも加速しなかったことやFRBが緊急利下げに踏み切ったことで、リラが買い戻される動きとなった。
- 5日にエルドアン大統領がロシアのプーチン大統領と会談を行い、シリア北西部での戦闘について停戦することで合意した。長期的な停戦になるかは不透明な部分もあるが、当面の安心材料といえる。

来週の注目点

- 経済指標では、10日（火）に12月失業率、11日（水）に1月経常収支、13日（金）に1月鉱工業生産が発表される。
- 為替相場が安定して推移すれば、今月19日の金融政策会合での追加利下げ期待が高まり、金利低下が進むだろう。

ブラジル：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーク

トルコ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーク

		直近値	期間別変化幅			
政策金利		3/5	1ヵ月	1年	3年	
米国	FFレート（上限）	1.25%	-0.50	-1.25	0.50	
ユーロ圏	中銀預金金利	-0.50%	0.00	-0.10	-0.10	
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00	
カナダ	翌日物金利	1.25%	-0.50	-0.50	0.75	
豪州	キャッシュ・レート	0.50%	-0.25	-1.00	-1.00	
中国	1年物MLF金利	3.15%	-0.10	-0.15	0.05	
ブラジル	セリック・レート	4.25%	0.00	-2.25	-8.00	
英国	バンク・レート	0.75%	0.00	0.00	0.50	
インド	レポ金利	5.15%	0.00	-1.10	-1.10	
インドネシア	7日物借入金金利	4.75%	-0.25	-1.25	0.00	
メキシコ	銀行間翌日物金利	7.00%	-0.25	-1.25	0.75	
ロシア	1週間物入札レポ金利	6.00%	-0.25	-1.75	-4.00	
トルコ	1週間物レポ金利	10.75%	-0.50	-13.25	2.75	

		直近値	期間別変化幅			
10年国債利回り		3/5	1ヵ月	1年	3年	
米国		0.91%	-0.74	-1.80	-1.57	
ドイツ		-0.69%	-0.33	-0.85	-1.04	
日本		-0.11%	-0.08	-0.12	-0.19	
カナダ		0.84%	-0.55	-1.04	-0.86	
豪州		0.78%	-0.25	-1.38	-2.03	
中国		2.69%	-0.18	-0.54	-0.72	
ブラジル		7.20%	0.41	-2.11	-4.15	
英国		0.33%	-0.29	-0.96	-0.85	
インド		6.24%	-0.27	-1.14	-0.55	
インドネシア		6.56%	-0.05	-1.30	-0.94	
メキシコ		6.38%	-0.30	-1.78	-0.96	
ロシア		6.29%	0.01	-2.16	-2.02	
トルコ		10.84%	0.91	-3.95	-0.27	

		直近値	期間別変化率			
株価指数		3/5	1ヵ月	1年	3年	
米国	NYダウ	26,121	-10.8%	1.2%	24.4%	
	S&P500	3,024	-9.3%	8.4%	26.9%	
ユーロ圏	STOXX 50	3,364	-11.0%	1.1%	-1.2%	
日本	日経平均株価	21,329	-8.5%	-1.8%	9.6%	
	TOPIX	1,516	-10.9%	-6.4%	-2.7%	
中国	MSCI中国	85.92	2.3%	1.6%	33.2%	
インド	MSCIインド	1,289	-6.4%	0.6%	20.7%	
インドネシア	MSCIインドネシア	6,680	-5.6%	-6.8%	7.8%	

		直近値	期間別変化率			
リート		3/5	1ヵ月	1年	3年	
米国	NAREIT指数	19,681	-4.7%	9.0%	20.7%	
日本	東証REIT指数	2,107	-4.5%	13.5%	16.7%	

		直近値	期間別変化率			
商品		3/5	1ヵ月	1年	3年	
原油	WTI原油先物価格	45.90	-9.6%	-18.8%	-13.9%	
金	COMEX金先物価格	1,668	7.1%	29.8%	36.0%	

		直近値	期間別変化率			
為替（対円）		3/5	1ヵ月	1年	3年	
米ドル		106.16	-3.3%	-5.1%	-6.9%	
ユーロ		119.31	-1.2%	-5.7%	-1.5%	
カナダ・ドル		79.16	-4.3%	-5.6%	-7.2%	
豪ドル		70.21	-5.2%	-11.4%	-18.9%	
人民元		15.30	-2.9%	-8.3%	-7.5%	
ブラジル・レアル		23.03	-11.1%	-22.3%	-37.1%	
英ポンド		137.52	-3.7%	-6.7%	-1.9%	
インド・ルピー		1.45	-6.1%	-8.8%	-15.2%	
インドネシア・ルピア		0.75	-7.2%	-6.0%	-12.5%	
フィリピン・ペソ		2.12	-1.7%	-1.2%	-6.7%	
ベトナム・ドン		0.46	-3.3%	-5.2%	-8.4%	
メキシコ・ペソ		5.35	-9.4%	-8.0%	-8.5%	
ロシア・ルーブル		1.57	-10.0%	-7.5%	-19.8%	
トルコ・リラ		17.37	-5.4%	-16.4%	-43.6%	

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

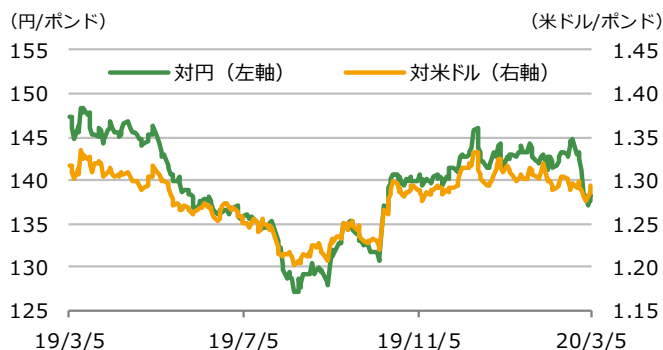
COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

（出所）ブルームバーグ

英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



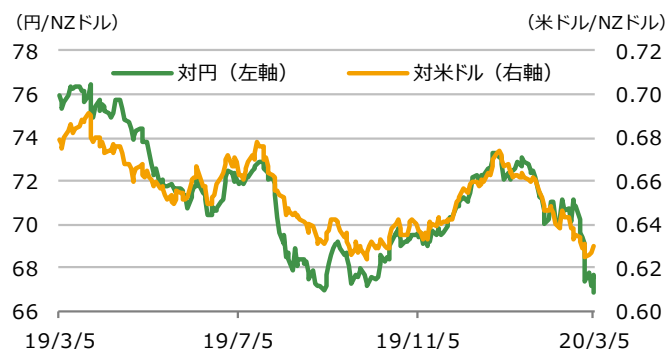
豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



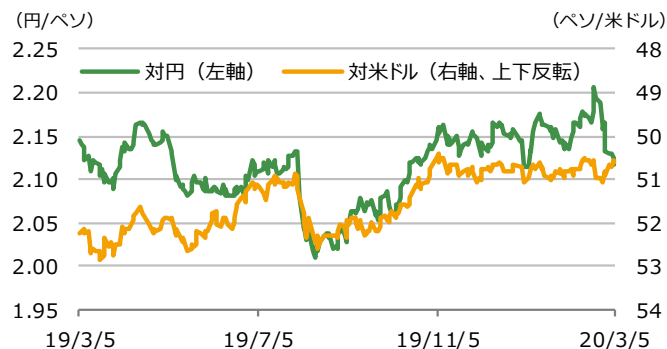
インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



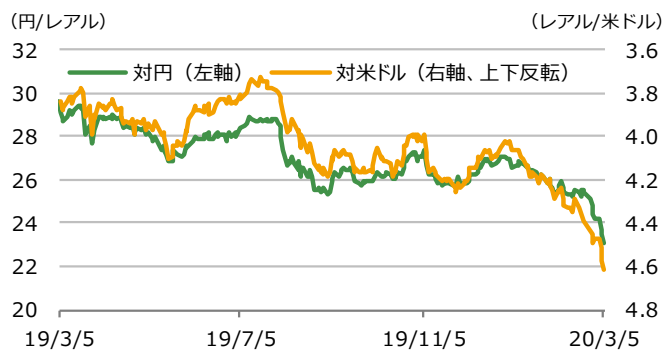
※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※インドネシア・ルピアの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

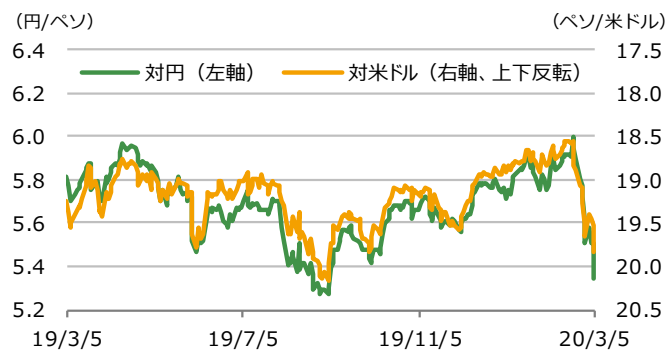
ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



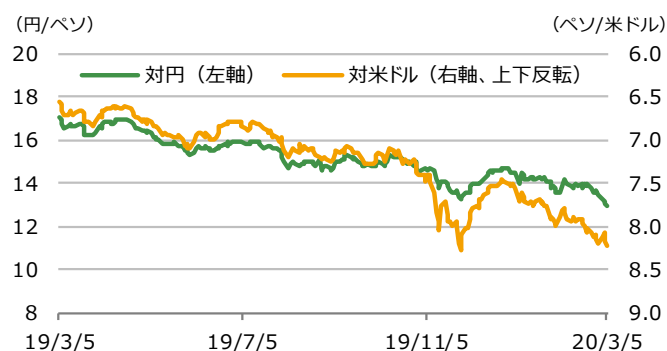
コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



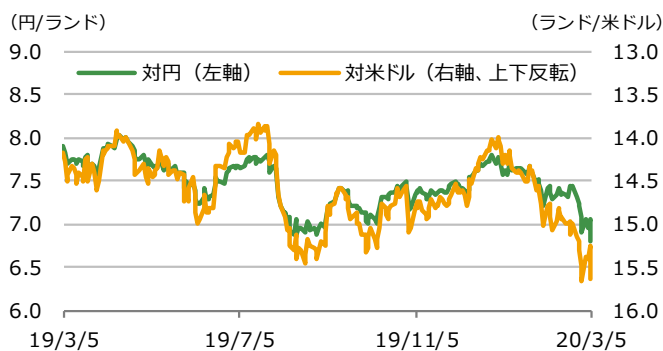
チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



南アフリカ・ランド

↑ランド高 ↓ランド安



ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



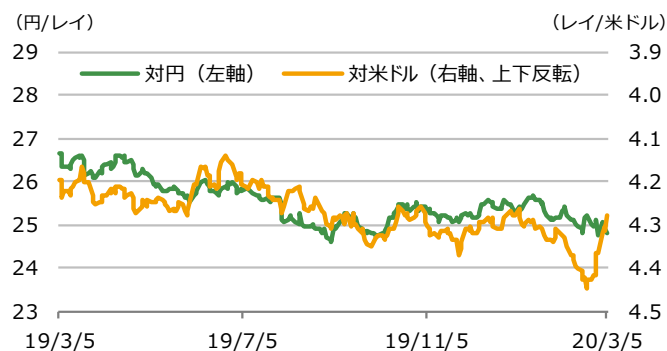
トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和投資信託が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りが無い限りすべて現地時間です。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CFETS：中国外貨取引センター、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、EU：欧州連合、FF：フェデラル・ファンズ、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、GDP：国内総生産、IEA：国際エネルギー機関、IMF：国際通貨基金、ISM：米国サプライマネジメント協会、LPR：最優遇貸出金利、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、RBA：豪州準備銀行、TOPIX：東証株価指数、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WHO：世界保健機関